

# 中東情勢の影響に対応する活用例



## 【ケース1】 製造業・飲食業等（生産性向上）

ビニール包装不要な容器で提供を可能にする新たな設備の導入により、業務を効率化。

## 【ケース2】 運輸業等（生産性向上）

低燃費タイヤを導入し、燃料費やタイヤのメンテナンスに係るコストを削減。



## 【ケース3】 農業（生産性向上）

老朽化した農機具を高性能な製品へ更新し、作業効率を高めるとともに燃料費や資材費の上昇に対応。

## 【ケース4】 運輸業等（生産性向上）

物流コスト上昇を受け、新たな配送システムを導入し、業務を効率化。



## 【ケース5】 建設業（新事業展開）

これまでの施工実績を踏まえた現場の生産性を高める資材や機械を提案・販売するECサイトを構築し、工事受注の波を緩和。



※従業員の平均賃金を令和7年12月支給賃金と比べて令和8年1月1日から補助事業完了までに、3.5%以上増加させる必要があります。